

- [地域移転会計序説](#)
 - 吉村 弘
- [合併市町村における職員数の変化とその要因の検証](#)
 - 伊藤 敏安
- [地方税の標準税率と地域経済の効率性との関係－確率的フロンティアモデルに基づく実証分析－](#)
 - 深澤 映司
- [我が国における情報サービス産業の立地・集積に関する研究－地域要因が与える影響の観点から－](#)
 - 谷花 佳介
- [中国地域における2050年までの長期人口予測－地域間人口移動の特徴を考慮した推計－](#)
 - 中野 一慶・大塚 章弘
- [中国の財政における医療衛生支出の地域格差に関する実証分析](#)
 - 李 華・李 鳳月・李 国軍
- [保育の質と子どもの発達に関するアンケート調査の概要](#)
 - 野崎 祐子

地域移転会計序説

吉村 弘

山口大学名誉教授・北九州市立大学名誉教授

要約

地方分権に向けての道州制や人口減少・高齢社会での地域間経済力格差の拡大が懸念されるなかで、地域間財政調整は重要課題である。現在の財政調整は、理由の如何を問わず経済厚生格差の存在そのものを根拠とする「社会保障的根拠」に依っているが、それに加えて、地域間の「移転」の補償を根拠とする「移転補償的根拠」に基づく地域間財政調整が重要であ

る。ただし、「移転補償的根拠」を説得的に示すためには、地域間移転関係を含む「地域間会計」の概念が重要となる。しかしながら、地域間会計は言うは易いが困難も多い。そこで、いずれは地域間会計に発展させる可能性を視野に入れながら、その準備として、まず地域相互間の取引を含まない「地域会計」を作成することを目指す。

以上のような考え方を背景にもちつつ、本稿の目的は、地域会計の1つのタイプについて、その中で、経済主体間の移転関係を陽表的に表す地域移転会計を作成し、いくつかの地域について移転会計から見た地域特性を示すことである。これは極めて簡単なプロトタイプであるが、発展の可能性をもつアプローチである。

キーワード

地域会計、地域移転会計、県民勘定行列、所得移転、地域間財政調整

[\[第25号 目次\]](#)

合併市町村における職員数の変化とその要因の検証

伊藤 敏安

広島大学地域経済システム研究センター教授

要約

いわゆる「平成の大合併」を経験した市町村について、合併前の2002年度と合併が一段落した09年度における職員数の変化を全国要因と地域要因（人口・面積要因、その他の地域要因）に分解して検証した。その結果、①職員数の減少率は都市では緩やかだったのに対し、町村では非合併町村より大きかったこと、②にもかかわらず人口と面積が同程度の非合併市町村に比較すれば、合併自治体における職員数の水準は都市・町村ともに依然として多いこと、③人口・面積要因が職員数の押し上げ要因となっている一方、その他の地域要因は押し下げ要因となっていること、④人口・面積要因のうち人口は押し下げ要因、面積は押し上げ要因として働くが、規模の小さい都市ならびに町村では面積の影響が比較的強くあらわれる

こと、⑤人口・面積要因に対して人口密度、中心都市占有率（人口最多旧市町村の人口シェア）は負の関係にあり、構成市町村数（現自治体を構成する旧市町村数）、面積寄与度（人口・面積要因のうち面積のウエイト）は正の関係にあること、⑥その他の地域要因に対して人口密度、中心都市占有率は正の関係にあり、構成市町村数、面積寄与度は負の関係にあることが分かった。

キーワード

市町村合併、職員数、全国要因・地域要因

[\[第25号 目次\]](#)

地方税の標準税率と地域経済の効率性との関係ー確率的フロンティアモデルに基づく実証分析ー

深澤 映司

国立国会図書館調査局財政金融調査室主任調査員

要約

我が国の地方税に係る標準税率の経済的メリットは、必ずしも明確でない。そうしたなか、この問題を巡る代表的な先行研究である矢吹（2004）の理論モデルから導き出される結論と、1950年代中頃には地方税率を標準税率未満に設定する市町村が全国各地に存在したという事実に着目し、その後の各地方自治体による標準税率以上への税率引き上げが当該地域経済の技術的効率性を高める要因になっていたのか否かを、確率的フロンティア分析の手法を通じて確認した。推定の結果、矢吹（2004）で指摘されているように、標準税率には地域経済の技術的効率性向上に向けた自治体の行政努力を高める効果があったことが明らかになった。したがって、我が国で課税自主権拡大の観点から現行の標準税率を撤廃することの是非について考えるに当たっては、標準税率の政治的・経済的なデメリットに加え、その経済的

メリットにも目配りすべきであると考えられる。

キーワード

標準税率、租税競争、技術的効率性

[\[第25号 目次\]](#)

我が国における情報サービス産業の立地・集積に関する研究－地域要因が与える影響の観点から－

谷花 佳介

島根大学研究員

要約

1980年代以降、我が国では地域経済・産業格差是正を目的とした地域情報化政策が行われてきたが、情報サービス産業は極端な東京一極集中型の産業構造を維持し今日に至っている。本稿は地域要因の観点から、我が国の情報サービス産業の立地・集積の背景について分析を行うものである。分析の結果、当該産業の立地・集積に対し需要要因および経済における情報化進展が影響を持つことが明らかとなった。とくに大規模事業所にとって、地域における情報化進展が大きな影響を持つ。他方、当該産業の立地・集積は他産業と競合的な関係にあるが、その影響は事業所規模ごとに異なることが明らかとなった。

キーワード

情報サービス産業、産業構造、集積・立地、地域要因

[\[第25号 目次\]](#)

中国地域における2050年までの長期人口予測－地域間人口移動の特徴を考慮した推計－

中野 一慶

電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員

大塚 章弘

電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員

要約

本稿では新たに男女別・年齢別の転出者数と転入者数が地域間で整合し、地域間移動を経済格差や移動動態で説明した人口モデルを開発することで、2050年までの中国地域の長期人口予測を行った。年齢別の転出率を考慮したモデルからは、今後進展する少子高齢化により人口変動において社会増減が縮小し、自然減が支配的になることが示された。さらに、高度成長期に人口が多く流入した広島県では今後20年間で高齢者数が24%も増加するとともに、自然減の規模が徐々に拡大していくことが示された。また、2005～2010年の転入超過率を一定と仮定したモデルを採用している他機関の推計と比較すると、他機関の推計が悲観的な予測値であることが明らかとなった。さらに、出生率の変動は各地域の2050年時点の人口に対して1割ほどの規模で影響を与えることがわかった。

キーワード

少子高齢化、地域人口予測、多地域モデル

[\[第25号 目次\]](#)

中国の財政における医療衛生支出の地域格差に関する実証分析

李 華

上海财经大学公共経済・管理学院教授

李鳳月

上海海洋大学人文学院講師

李国軍

上海海洋大学人文学院講師

要約

本稿は、近年の中国における医療衛生分野に関わる政府財政支出に注目し、実証分析を行った。中国の医療制度改革は、市場経済化の進展を背景に1980年代から着手され、2009年から新医療制度改革が実施されてきた。そこで本研究では中国における医療制度改革を踏まえた上で、政府の公共医療衛生支出とその財源構成を考察した。中国の医療衛生分野に関する財政支出の大部分は地方財政で賄われるため、実証分析を通じて中国の各地域における医療衛生分野の地域間格差の現状および地域医療衛生支出の影響要因を分析した。

キーワード

医療制度改革、医療衛生支出、地域間格差

[\[第25号 目次\]](#)

保育の質と子どもの発達に関するアンケート調査の概要

野崎 祐子

広島大学地域経済システム研究センター助教

要約

少子高齢化の進展などから、近年保育・幼児教育への関心が高まりをみせている。端緒となったのは、量的な解決を迫られた保育所待機児童問題だが、現在ではその内容を問う質的問題へと論点は移りつつある。しかし、これまでのところ保育・教育の質に関するデータ

は、ほとんど蓄積されていない。本稿では、2013年9月、東広島市と札幌市の保育所、幼稚園を対象とし、保育・幼児教育の質と子どもの発達との関連について包括的な調査をおこなった資料をもとに、基礎的事項を概観する。施設長調査からは、保育士と幼稚園教諭との間に、学歴、勤務年数、経験年数など人的資本要因で違いがあることや、どちらも賃金カーブの傾きが小さく、保育者の間に就業継続のモチベーションが失われている可能性があることなどが明らかになった。保護者調査からは、保育士や幼稚園教諭のスキルや知識、子どもへの接し方には満足していない一方で、保育料への支払い意志額は低いことなど、保護者の行動に矛盾があることが示された

キーワード

保育・幼児教育（ECEC: early childhood education and care）、保護者のニーズ、支払い意志額（WTP: Willingness to pay）

[\[第25号 目次\]](#)